

事務事業評価(事前評価)シート

主管課(担当名)	水産振興課(水産振興担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	沿岸漁業資源利活用研究事業	事業番号	12638

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-2	沿岸漁業の振興
	施策目標	持続可能で魅力ある沿岸漁業を展開するまち	

2 事務事業の目的

目的	根室半島の沿岸域について、より有効な利活用を図るために、底質改善・浚渫などによる新たな漁場の可能性、漁法、魚種、海洋環境、資源管理などあらゆる視点から根本的な構造転換を模索し、加工・流通も含め一体となった地域の底上げを図る。
成果	各分野の学識者を交えた検討会議を開催し、調査研究を行うことにより、本市沿岸漁業の目指すべき将来像「根室市沿岸漁業資源利活用ビジョン」を策定し、具体的な事業展開に繋げる。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	27	沿岸漁業資源利活用の調査研究(平成28年度で終了)						
	28							
	29							
	30							
	31							
31								
事業費と内訳	(単位:千円)		H27	H28	H29	H30	H31	総事業費
	事業費			4,379				4,379
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		4,379				4,379
	人員(人工)			1				
職員費(人員×8,081千円)			8,081				8,081	
総事業費			12,460				12,460	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H28)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	有識者検討会議の開催回数	3回		

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	沖合漁業が縮減されている中、新たな沿岸漁業の事業展開を図ることにより、沿岸漁業に転換することが可能となる。
-------------------	---

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<p>■かなりのニーズがある □ニーズはある □ニーズはあまりない</p> <p>沖合漁業が縮減されている中、沿岸漁業資源を活用した事業展開は、かなりのニーズがある。</p>
イ. 市が実施する必要性	<p>■市が実施すべきである □市の実施について検討の余地あり □市以外で実施可能である</p> <p>学識者、漁業関係者などが集まり研究検討会を開催するもので、意見集約など市が実施すべきである。</p>
ウ. 事業の緊急性	<p>■緊急性が高い □緊急性はある □緊急性はない</p> <p>ロシア水域におけるサケ・マス流し網漁禁止の影響が既に出始めているので、早急に事業を展開する必要がある。</p>
エ. 手段の適切性	<p>■適切である □現状として妥当である □検討の可能性はある</p> <p>初めての事業であり、現状では適切である。</p>
オ. 事業の公平性	<p>□公平性は高い ■概ね公平である □改善の余地はある</p> <p>各漁協、関係機関を含めて行う事業であり、概ね公平である。</p>
カ. 事業の有効性	<p>■本事業の有効性が高い □本事業の有効性がある □既存事業と大きな差はない</p> <p>沖合漁業に頼らない、沿岸漁業資源を活用したつくり育てる漁業が今後、重要になってくるので本事業の有効性は高い。</p>

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	<p>【速やかに実施】</p> <p>事業の緊急性が高いことから、速やかに事業推進すること。</p>
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<p>■計画どおり着手が適当 □再検討し実施する □着手を延期する</p>

作成年度 平成28年度

事務事業評価(事前評価)シート

主管課(担当名)	水産振興課(水産指導担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	ホタテ漁場造成事業	事業番号	12609

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-2	沿岸漁業の振興
	施策目標	持続可能で魅力ある沿岸漁業を展開するまち	

2 事務事業の目的

目的	ロシア水域におけるさけ・ます流し網漁業が、平成28年1月から禁止されたことから、影響を受ける地域の漁業従事者等の雇用の創出や漁業生産の維持・増大目指し、ホタテガイの安定的な生産体制の構築のため、海底耕うんによる底質改善を実施し、ホタテガイの生息に適した環境を早期に創出する。
成果	新たなホタテガイ漁場を整備し、安定的なホタテガイ生産体制の構築が期待される。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	27	ホタテガイ漁場整備予定海域の海底地形探査・底質調査						
	28	ホタテガイ漁場整備予定海域の生物調査、ホタテガイ漁場の海底耕耘						
	29	ホタテガイ漁場の海底耕耘						
	30							
	31							
事業費と内訳	(単位:千円)		H27	H28	H29	H30	H31	総事業費
	事業費		30,000	285,289	282,289			597,578
	内訳	国庫支出金						
		道支出金	25,000	235,000	233,500			493,500
		地方債						
		その他		50,289	48,789			99,078
	一般財源		5,000					5,000
	人員(人工)		0.83	0.83	0.83			
職員費(人員×8,081千円)		6,731	6,731	6,731			20,193	
総事業費		36,731	292,020	289,020			617,771	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H28)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	海底地形探査/底質調査	568,000m/33点	568,000m/33点	—
	生物調査	93点	93点	—
	海底耕耘面積	5,000ha	5,000ha	—
	海底耕耘面積	5,000ha	5,000ha	—
事務事業改善策 (継続事業のみ記入)				

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	ホタテ生産の増大、新規雇用の確保、加工原料の確保
-------------------	--------------------------

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input checked="" type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない ホタテガイ漁業は漁家経営の安定と共に市内経済にも影響するため市民ニーズはある。
イ. 市が実施する必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 漁業協同組合等が実施している。
ウ. 事業の緊急性	<input type="checkbox"/> 緊急性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 北洋サケ・マス漁業対策であり緊急性はある。
エ. 手段の適切性	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 他に代替となる手段がなく妥当である。
オ. 事業の公平性	<input type="checkbox"/> 公平性は高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 受益者の配分費率などについて共同漁業権管理委員会等で協議しており概ね公平である。
カ. 事業の有効性	<input type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 海底地形探査・底質調査、生物調査により、ホタテガイ漁場としての適否判断が可能となる。また、海底耕耘により海底の底質がホタテガイの生息に適した環境に改善される。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【速やかに実施】 ロシア200海里サケ・マス流し網対策として緊急性が高く、速やかに事業推進を図られたい
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する